

シンクルードとバイブルインに、更に何十億ドルを使う——それなら、カナダ人が誇りとし得る鉄道のために、数十億ドル投資してもよいではなかろうか。日本人々が、技術、経験、それに、"一に人、二に貨物"という賞賛すべき哲学を生かして、援助してくれるかも、あるいは投資さえしてくれるかもしれない。

日本人の社会的姿勢

西洋社会が、最も多くのものを日本から学べる分野は、市民として、従業員として、あるいは家族の一員として、個人がとるべき社会的姿勢である。最近出版された、日本に関する秀れた著作、ウイリアム・H・フォービス著、「今日の日本——人、場所、力」は、私の言いたいことを、明快に要約してくれている。フ

オービス氏は日本人を「一億一千百万人のオーバーアチーバー達(Overachiever)——勤勉な努力の結果、周囲の期待以上のこと達成し遂げた人の意」と呼び、その特質を次のように列記している。

- 国家の統一性と共通の目標に対する強い意識。

- 各自の社会的位置に対する明確な認識。

- 家族に対する変わらぬ忠誠。

- 国内および西洋諸国から力を引出す実用主義的能力。

- 単純ではあるが、並みはずれた仕事への献身。

これらを、フォービス氏はコンセンサス、階級制度、家、折衷主義、エネルギー、という五つの単語に要約している。フォービス氏は、日本が過去、現在にわ

カナダと日本(二)

ブリティッシュ・コロンビア大学教授

経済関係の諸問題

フランク・ランドン



カナダと日本は、本紙一月号に詳述されているように、両国間の大規模かつ増大する貿易を通じて、互いに深く依存するようになつた。が、最近の数値によれば、一九七五年になつて、貿易量の増加が停止したばかりか、この二十年余りの

うちで初めて下降線をたどつたことがわかった。最近の世界的な不景気とインフレーションがその原因であることは間違いないが、天然資源からの見返りおよび収益の増加をかり、また外国投資をコントロールしようとするカナダの動きは、

加工品輸出を希望

第二次產品の輸出を増やしたい——これが対日貿易における、カナダの長年の願いである。ドナルド・ジェイミソン前産大臣が五月、バンクーバーでの太平洋経済会議で述べたように、かつて、ジャ

カナダと日本は、本紙一月号に詳述されているように、両国間の大規模かつ増大する貿易を通じて、互いに深く依存するようになつた。が、最近の数値によれば、一九七五年になつて、貿易量の増加が停止したばかりか、この二十年余りの

たり、信じられない程複雑な問題に立ち向うことを余儀なくされていながら、なぜ成功者たり得ているのか、その真相を深く部分でとらえていると思う。資源に乏しく、多過ぎる人をかえ、隣国から恐れられ、あるいは恨まれ、原料の未来に対する不安を抱きながらも、勇気と機智をもって問題に立向つてゐる日本人から、我々カナダ人は、必ず多くのものを貰ひとることができ、そしてそれが永遠の利益につながるものと思う。日本人として、また、カナダ人として、我々は、互いに多くのものを与えあうことができるので、幸いなことに、両国の間の友好的雰囲気と相互協力関係はそれを可能にするであろう。(ニューブランズウイック州セント・ジョンにおける講演から)

用党は、この鉱物採掘権条例を廃止した七四年に制定した高い採掘権のせいで流れてしまつた。その後選出された社会信用党は、この鉱物採掘権条例を廃止したため、同州の主要鉱山会社は最近、業績の改善を報告している。これまで、連邦政府と州政府は、競つて天然資源からの収益増加を試み、税収および採掘権収入は急増した。しかし、今では、極端な政策はとらず、収益の維持をしつつ投資を奨励する、より穏健な課税政策に移行している。これは、著しく価格の変動をこうむりやすい採掘業にとって、特に重要なことである。過去二年間どん底にあつた銅の価格は、今年になつて徐々に上ってきており、ようやく好転のきざしがみえてきた。

国内石油供給量の減少で石油輸出量は急激に落ち込んだものの、カナダが今後とも天然資源の輸出を続けたいと考えてゐることは変わらない。おそらく日本の諸産業も、この先ずっと天然資源を必要とすることであろう。ところが、カナダでは、長いこと、国内の雇用促進や収入增加をはかるため、高度な技術装置のような完成品はもちろんのこと、加工製品の輸出を増やす必要に迫られてきた。しかし、銅を例にとってみると、ザンビアとかザイールといった開発途上国でさえも、地金にして輸出するというのに、一九

七四年の日本における全銅需要の約三四%を供給したブリティッシュ・コロンビア州には、ひとつ製錬所すらない。先の新民主党政府は、銅製錬所への日本の合弁会社を作るというコミニコ、三菱、丸紅三社のこの計画は、新民主党が一九七四年に制定した高い採掘権のせいで流れてしまつた。その後選出された社会信用党は、この鉱物採掘権条例を廃止したため、同州の主要鉱山会社は最近、業績の改善を報告している。これまで、連邦政府と州政府は、競つて天然資源からの収益増加を試み、税収および採掘権収入は急増した。しかし、今では、極端な政策はとらず、収益の維持をしつつ投資を奨励する、より穏健な課税政策に移行している。これは、著しく価格の変動をこうむりやすい採掘業にとって、特に重要なことである。過去二年間どん底にあつた銅の価格は、今年になつて徐々に上ってきており、ようやく好転のきざしがみえてきた。

国内石油供給量の減少で石油輸出量は急激に落ち込んだものの、カナダが今後とも天然資源の輸出を続けたいと考えてゐることは変わらない。おそらく日本の諸産業も、この先ずっと天然資源を必要とすることであろう。ところが、カナダでは、長いこと、国内の雇用促進や収入增加をはかるため、高度な技術装置のような完成品はもちろんのこと、加工製品の輸出を増やす必要に迫られてきた。しかし、銅を例にとってみると、ザンビアとかザイールといった開発途上国でさえも、地金にして輸出するというのに、一九